

I 事業計画

1 事業運営方針

(財) 行政管理研究センターは、昭和 52 年 9 月に財団法人として設立されて以来、今日まで約 34 年間の歩みを積み重ねてきた。この間、調査研究、研修、出版等の各種事業の実施を通じて行政管理に関する「理論」と「実務」との懸け橋としての役割を果たし、我が国行政の民主化、合理化及び効率化に大きく寄与してきたところである。

(財) 行政管理研究センターは、平成 24 年 4 月 1 日をもって一般財団法人に移行することとなったが、これを契機に改めて「設立趣意書」に謳われた精神に思いを致し、調査研究、研修、出版等の事業を通じさらに一層、行政の民主化、合理化及び効率化に寄与するものとする。

また、公益法人、とりわけ政府関連公益法人については、行政支出の削減の観点からの見直しが行われているなど引き続き厳しい経営環境にあるが、平成 24 年度においては、このような状況を踏まえ、事業実施体制を整備し経営基盤の安定化を図るとともに、自主財源の確保に重点を置いて効果的な事業の実施に努めるものとする。

2 事業計画

【公益目的支出計画実施事業】

(1) 研修事業

研修事業は、当財団の自主財源を確保する上で欠かすことのできない事業である。従来から実施している自主研修については、アンケート結果等により受講者のニーズを把握し、当該結果を企画面に的確に反映させることとする。

また、自主研修の実施に当たっては、参加者の募集活動を集中的、かつ、効果的に実施することにより参加者の拡大を目指す。

ア 自主研修

- | | | |
|----------------------------|----|-----|
| ① 公益法人セミナー | 東京 | 5月 |
| | 東京 | 1月 |
| ② 公文書管理法制セミナー | 東京 | 6月 |
| | | 12月 |
| ③ 行政管理講座 | 東京 | 7月 |
| ④ 情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム | | |
| | 東京 | 8月 |
| ⑤ 個人情報保護法制セミナー | 東京 | 10月 |
| ⑥ 情報公開法制セミナー | 東京 | 9月 |

以上の研修に加え、新法・新行政制度の施行等に合わせて当該制度の解説等に重点を置いた研修あるいは当財団が知見を有する行政管理(改革)、政策評価に係る研修など、新たな研修を積極的に企画・実施することとする。

イ 受託研修

総務省が毎年度公募する職員研修の企画・実施業務に応募し、当該研修業務を受託する。

(2) 出版事業

出版事業の実施に当たっては、採算を重視することとし、企画編集内容を一層充実させるとともに、広報・宣伝等販売促進活動の積極的な実施に努める。

ア 昨年度に引き続き次のとおり季刊誌を発行する。

- ① 『季刊行政管理研究』（第 138 号～141 号）
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』（第 45 号～48 号）
- ③ 『季刊評価クォーターリー』（第 21 号～24 号）

イ 行政の実態及び行政改革等に関する出版物を次のとおり刊行する。

- ① 『行政機構図』（平成 24 年度版）
- ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（平成 24 年度版）
- ③ 『審議会総覧』（平成 24 年版）

ウ 上記のほか、既往の季刊誌等の記事のうち、需要が高いと考えられるテーマをセレクトして新たな書籍として出版することについても検討・実施する。

(3) 国際交流等事業

諸外国の行政管理の実情に関する調査を行うとともに、諸外国の行政管理関係機関等との情報交換を行う。

【その他事業】

(1) 調査研究事業

各種調査研究の受注先の多様化を図るため、内閣府、総務省等の国の行政機関を始め公的機関が実施する調査研究事業に係る公募（競争入札）に積極的に参加する。

(2) 普及指導事業

総務省が毎年度公募する「国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負」に応募し、当該業務を受託する。

II 正味財産増減予算書

(平成24年4月1日～同25年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	平成24年度予算額	平成23年度予算額	増 減
【一般正味財産増減の部】			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
①基本財産運用収入	5,238,686	5,208,686	30,000
②賛助会員会費収入	3,026,000	3,032,000	-6,000
③事業収入	82,939,573	91,424,015	-8,484,442
調査研究事業収入	44,600,000	52,000,000	-7,400,000
研修事業収入	17,445,000	17,140,000	305,000
普及指導事業収入	11,406,458	12,600,000	-1,193,542
出版事業収入	9,488,115	9,684,015	-195,900
国際交流等事業収入	0	0	0
④日本宝くじ協会助成金収入	0	4,500,000	-4,500,000
⑤その他収入	70,000	50,000	20,000
受取利息	10,000	20,000	-10,000
雑収入	60,000	30,000	30,000
経常収入計(A)	91,274,259	104,214,701	-12,940,442
(2) 経常費用			
①事業費	81,523,166	97,766,062	-16,242,896
調査研究事業費	39,311,304	48,301,970	-8,990,666
研修事業費	17,432,102	18,638,583	-1,206,481
普及指導事業費	8,630,445	9,454,089	-823,644
出版事業費	16,099,315	21,312,529	-5,213,214
国際交流等事業費	50,000	58,891	-8,891
②管理費	21,989,725	24,431,175	-2,441,450
給与費	12,611,354	12,616,394	-5,040
福利厚生費	1,739,072	1,856,930	-117,858
諸謝金	990,000		990,000
会議費	56,000	60,000	-4,000
旅費交通費	208,240	600,000	-391,760
通信運搬費	140,535	121,072	19,463
消耗品費	66,867	75,606	-8,739
印刷製本費	60,000	96,700	-36,700
光熱水道費	156,647	169,501	-12,854
賃借料	1,079,071	973,695	105,376
共益費	274,050	299,653	-25,603
保険料	50,000	57,700	-7,700
雑役務費	506,725	361,654	145,071
雑費	1,500,000	1,310,000	190,000
交際費	50,000	50,000	0
租税公課	1,420,000	3,700,000	-2,280,000
支払手数料	190,000		190,000
減価償却費	34,552	195,336	-160,784
退職給付費用	856,612	1,453,080	-596,468
支払利息	0	433,854	-433,854
経常費用計(B)	103,512,891	122,197,237	-18,684,346
当期経常増減額	-12,238,632	-17,982,536	5,743,904

科 目	平成24年度予算額	平成23年度予算額	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入	0	0	
経常外収入計	0	0	
(2) 経常外費用			
雑損	145,000	190,000	-45,000
経常外費用計	145,000	190,000	-45,000
当期経常外増減額	-145,000	-190,000	45,000
当期一般正味財産増減額	-12,383,632	-18,172,536	5,788,904
一般正味財産期首残高	348,827,052	385,798,115	-36,971,063
一般正味財産期末残高	336,443,420	367,625,579	-31,182,159
【指定正味財産増減の部】			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	336,443,420	367,625,579	-31,182,159

注記

①借り入れ限度額50,000,000円

②従来、予算書は「資金収支方式」により作成していたが、平成24年度から「損益計算方式」に改め、公益法人会計基準の運用指針（平成20年4月11日内閣府公益に認定等委員会）の「正味財産増減計算書」の様式に準じて作成した。

③平成23年度の一般正味財産期末残高及び24年度の一般正味財産の期首残高、期末残高は、本予算編成時における見込み額である。